日本産業洗浄協議会指定用紙　　【様式2】

本チェックリストは工業会毎に様式を変更することが可能です。
証明書の発行を依頼する際は、各工業会のホームページ等を確認したうえで、指定の様式で申請を行ってください。

【チェックリスト】

記　載　例			設備メーカ（製造事業者）記入欄	証明者チェック欄
該当要件	販売開始要件の確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 比較すべき旧モデルが全く無い場合は〇印は不要です	①．該当　　２．非該当 （当該装置の） 販売開始年月：　2014年　5月 ①販売開始年度：　2014年度（※１） 取得等をする年月：　2018年　10月 ②取得日を含む年：　2018年 ②－①＝　年　が一定期間（※２）の要件内	
	生産性向上に該当するか	これは一例です。併せて添付の図面等にポイントを赤書きで入れて下さい。別紙添付でも結構です 当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。 （※３）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 一世代前の装置の販売開始年です 計算式を必ず記載して下さい。記載無き場合は受理できません	①．該当　　２．非該当 ＜比較指標＞ （＊）以下の１～４までのいずれかの指標で比較。 １．生産効率　＊以下に具体的に記入する 搬送機構をギヤモーターからサーボモーターに変更したため、搬送時間が40％削減され、処理量が25％増加した ２．精　度　＊以下に具体的に記入する ３．エネルギー効率　＊以下に具体的に記入する ４．その他　＊以下に具体的に記入する 先ずは社内の類似する機能・性能を持つ設備を抽出して比較して下さい。類似する機能・性能を持つ設備が社内に一切無い場合に限り、この欄に「比較すべき旧モデルが存在しない新製品であるため、比較不能」と記載して下さい。 ＜指標数値＞※比較する指標の数値・単位を記入する 〇一代前モデル：処理数　50個/1時間 （販売開始年度）　（　2009年　） 〇当該モデル：75個/1時間 ＜生産性向上＞　＊以下に数値と算出方法を記入する 年平均：　10　％ ｛(75-50)/50｝×100÷(2014-2009)=10	
該当要件への当非			①．該当　　２．非該当	

（※１）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
　　なお、年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。
（※２）一定期間は、機械装置：１０年以内、工具：５年以内、器具備品：６年以内、建物附属設備：１４年以内
（※３）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
　　比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
　　比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。